

平成 30 年度

尾張都市計画事業小牧文津土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保留地処分金	千円 187,000	千円 37,000	千円 150,000
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 国庫支出金	56,950	71,000	△14,050
4 繰入金	313,798	299,637	14,161
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	162	162	0
7 市債	61,200	83,600	△22,400
歳入合計	620,112	492,401	127,711

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	14,199	12,151	2,048			14,095	104
2 事業費	387,723	300,017	87,706	56,950	61,200	269,573	
3 公債費	217,190	179,233	37,957			217,190	
4 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	620,112	492,401	127,711	56,950	61,200	500,858	1,104

2 歳 入

(1款) 保留地処分金  
(1項) 保留地処分金

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	千円	千円	千円
1 保留地処分金	187,000	37,000	150,000
計	187,000	37,000	150,000

(2款) 使用料及び手数料  
(1項) 手数料

1 諸手数料	2	2	0
計	2	2	0

(3款) 国庫支出金  
(1項) 国庫補助金

1 土地区画整理費国庫補助金	56,950	71,000	△14,050
計	56,950	71,000	△14,050

(4款) 繰入金  
(1項) 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	313,798	299,637	14,161
計	313,798	299,637	14,161

(5款) 繰越金  
(1項) 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

- 1款 保留地処分金
- 2款 使用料及び手数料
- 3款 国庫支出金
- 4款 繰入金
- 5款 繰越金

節		説明
区分	金額	
1 保留地処分金	千円 187,000	千円

1 諸手数料	2	諸証明交付手数料

1 土地区画整理事業費補助金	56,950	社会資本整備総合交付金

1 一般会計繰入金	313,798	

1 前年度繰越金	1,000	

(6款) 諸収入

(1項) 預金利子

目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(2項) 雑入

1 雑入	161	161	0
計	161	161	0

(7款) 市債

(1項) 市債

1 区画整理債	61,200	83,600	△22,400
計	61,200	83,600	△22,400

6款 諸収入

7款 市債

節		説 明
区 分	金 額	
1 預金利子	千円 1	千円

1 雑入	161	迂回側溝設置差額金 保留地等貸付料	58 103

1 区画整理債	61,200	区画整理事業債	

3 歳 出

(1款) 総務費

(1項) 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	
1 審議会費	千円 562	千円 540	千円 22	その他 一般財源	千円 458 104	1 報酬
						11 需用費
						12 役務費
2 一般管理費	11,955	11,611	344	その他	11,955	2 給料
						3 職員手当等
						4 共済費
						9 旅費
						11 需用費
						12 役務費
						14 使用料及び賃借料
						19 負担金、補助及び交付金
3 審議会委員 選挙費	1,682	0	1,682	その他	1,682	1 報酬
						11 需用費



## 1款 総務費

## 1項 総務管理費

金額	説明	事務事業の概要
千円 429	千円 土地区画整理審議会委員報酬 313 土地区画整理評価員報酬 116	千円 1 人件費 429 (1) 土地区画整理審議会委員 10人 313 (2) 土地区画整理評価員 5人 116
19	消耗品費 11 食糧費 8	2 土地区画整理審議会等運営事業 133 (1) 土地区画整理審議会等運営事業
114	筆耕翻訳料	
5,346	一般職給	1 人件費 10,507 (1) 一般職 2人
3,567	地域手当 321 通勤手当 75 特殊勤務手当 72 時間外勤務手当 1,020 期末手当 1,228 勤勉手当 851	2 一般管理事業 1,448 (1) 一般事務事業
1,594	職員共済組合費 1,584 職員災害補償費 10	
433	普通旅費 406 特別旅費 27	
750	消耗品費 219 食糧費 13 印刷製本費 10 光熱水費 508	
148	通信運搬費 28 保険料 120	
5	有料道路・駐車場使用料	
112	研修会負担金 17 電算処理負担金 95	
95	投票等管理者報酬 15 投票等立会人報酬 80	1 人件費 95 (1) 投票等管理者 1人 15 (2) 投票等立会人 4人 80
229	消耗品費 11 食糧費 1 印刷製本費 217	2 審議会委員選挙事業 1,587 (1) 審議会委員選挙事業 任期满了日 平成31年3月23日

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額 の財源内訳	節
					区分
	千円	千円	千円	千円	12 役務費
					13 委託料
計	14,199	12,151	2,048	その他 一般財源 14,095 104	

(2款) 事業費

(1項) 事業費

1 事業費	387,723	300,017	87,706	国庫支出金	56,950	7 賃金		
				市債	61,200	11 需用費		
				その他	269,573			
								13 委託料
								15 工事請負費
								16 原材料費
								19 負担金、補助 及び交付金
					22 補償、補填及 び賠償金			
計	387,723	300,017	87,706	国庫支出金 市債 その他	56,950 61,200 269,573			

(3款) 公債費

(1項) 公債費

1 元金	212,647	171,607	41,040	その他	212,647	23 償還金、利子 及び割引料
------	---------	---------	--------	-----	---------	--------------------

1款 総務費  
2款 事業費  
3款 公債費

1項 総務管理費  
1項 事業費  
1項 公債費

金額	説明	事務事業の概要
千円 58	通信運搬費	千円
1,300	選挙人名簿作成委託料	

382	作業員賃金	1 区画整理事業 387,723
2,841	消耗品費 347 印刷製本費 394 修繕料 2,100	(1) 区画整理事業 道路整備 (6路線, 工事総延長380m) 排水路整備 (2路線, 工事総延長100m) 街区粗造成 上水道布設 (380m) ガス布設 (380m) 物件移転補償 (工作物等) 等
36,700	測量設計委託料 15,400 物件調査委託料 12,000 除草浚渫委託料 9,000 ポンプ保守点検委託料 300	
94,600	道水路工事費 88,100 造成等工事費 5,000 交通安全施設設置工事費 1,500	
700	道路等整備用資材購入費	
24,000	上水道布設負担金 19,000 ガス布設負担金 5,000	
228,500	物件移転補償費 228,000 損失補償費 500	

212,647	市債償還元金	1 元金償還事業 212,647 (1) 市債償還元金
---------	--------	--------------------------------

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳		節
						区 分
2 利子	千円 4,543	千円 7,626	千円 △3,083	その他	千円 4,543	23 償還金、利子 及び割引料
計	217,190	179,233	37,957	その他	217,190	

(4款) 予備費

(1項) 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0	一般財源	1,000	
計	1,000	1,000	0	一般財源	1,000	

3款 公債費  
4款 予備費

1項 公債費  
1項 予備費

金額	説明	事務事業の概要
千円 4,543	市債償還利子 一時借入金利子	1 利子償還事業 (1) 市債償還利子 (2) 一時借入金償還利子




給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	429				429		429	
	計	15	429				429		429	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	429				429		429	
	計	15	429				429		429	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

上記の他非常勤の特別職に係るもの 土地区画整理審議会委員選挙投票管理者等の報酬	95 千円
--	-------

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 2		5,346	3,567	8,913	1,594	10,507	
前 年 度	(0) 2		5,180	3,656	8,836	1,530	10,366	
比 較	(0) 0		166	△89	77	64	141	

職員手 当の内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤 務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
		本 年 度	321	75	72	1,020	1,228
	前 年 度	311	75	72	1,230	1,190	778
	比 較	10	0	0	△210	38	73

( )内は、短時間勤務職員について外書き



## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	166	給与改定に伴う増減分	22		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.43% 給与改定実施時期 4月 本年度 { 給料の改定率 % 給与改定実施時期 月
		昇給に伴う増加分	144		平均昇給率 2.77%
		その他の増減分			職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 2人 人 2人 前年度 2人 人 2人 増 減 0人 人 0人
職 員 手 当	△89	制度改正に伴う増減分	47	勤勉手当 47	年間支給割合を0.1月分増 1.7月分→1.8月分 (2.1月分→2.2月分) <0.8月分→0.85月分> 6月期支給割合 0.85月分→0.9月分 (1.05月分→1.1月分) <0.4月分→0.425月分> 12月期支給割合 0.85月分→0.9月分 (1.05月分→1.1月分) <0.4月分→0.425月分> ( ) = 特定管理職員に係る割合 < > = 再任用職員に係る割合 (改定実施時期 30年4月)
		その他の増減分	△136	地域手当 10 時間外勤務手当 △210 期末手当 38 勤勉手当 26	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 行(一)
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	216,750
	平均給与月額 (円)	238,525
	平均年齢 (歳)	28.03
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	209,950
	平均給与月額 (円)	241,002
	平均年齢 (歳)	27.04

イ 初任給

区 分	一般行政職 行(一) (円)	国 の 制 度
		一般行政職 行(一) (円)
高 校 卒	151,500	147,100
大 学 卒	185,800	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職 行(一)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	(0) 1	(0) 50.0
	2 級	(0) 1	(0) 50.0
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	(0) 2	(0) 100.0
平成29年1月1日現在	1 級	(0) 1	(0) 50.0
	2 級	(0) 1	(0) 50.0
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	(0) 2	(0) 100.0

( )内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職 行(一)	主事補 初級主事	主 事	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職 行(一)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	同 上	
	2.075	2.225	4.300		
国の制度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	同 上	
	2.125	2.275	4.400		

( )内は、短時間勤務職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		一般行政職行(一)
給料総額に対する比率 (%)	1.4	1.4
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	50.0	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い順位	用地交渉手当
	支給対象職員の多い順位	用地交渉手当

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	同じ		
住居手当	一部異なる	市外居住者 国の基準により算出される額の2分の1の額を支給。	
通勤手当	一部異なる	本市の制度	国の制度
		交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給。 ただし、1箇月の運賃等相当額が45,000円を超える場合は、45,000円にその超える額の2分の1の額(5,000円を限度)を加算した額。	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給。 ただし、1箇月の運賃等相当額が55,000円を超える場合は、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額。

地方債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
区 画 整 理 債	千円 1,467,616	千円 1,315,009	千円 61,200	千円 212,647	千円 1,163,562
合 計	1,467,616	1,315,009	61,200	212,647	1,163,562

